

日刊インドビジネス

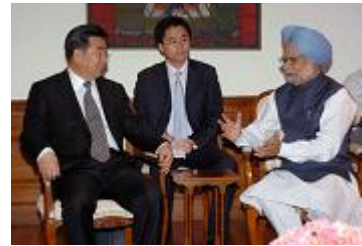
日刊インディアビジネス株式会社 創刊 2000 年 10 月

Members Only 非売品 無断転送・転載を禁じます

Nikkan India Business Pvt.Ltd
B7-7, 3rd Floor, Safdarjung Enclave New Delhi-110029
Tel:91-11-6565-8422/98713-54911 Fax:91-11-4165-1211

2010 年
3 月 29 日(月)
2260 号

news@nikkanindia.in



中国の回良玉副総理、シン首相を訪問、27 日、ニューデリーで〔政府報道情報局〕

インドの政治・外交・経済・社会・日印関係ニュース、解説記事満載

株価指数 (3 月 26 日現在)				外国為替 (3 月 26 日現在)			
BSE SENSEX	: 終値	17644.76	前日比 (+)	0.49	USドル	: TT 買 45.03	TT 売 45.35
NSE NIFTY	: 終値	5282.00	前日比 (+)	0.41	日本円	: TT 買 48.53	TT 売 48.89
インフレ率	: (1月)			8.56%	外貨準備高	: (3月19日現在)	2782億米ドル

目次

【政治】グジャラート州首相、召喚に応じる：02 年の宗教暴動事件で	2
【経済】JICA、新生ネパールの国づくり支援：国会議員らに「成長と開発セミナー」	2
【経済】2010 年度インド国家予算：3 つ課題に挑戦する姿勢を強調	3
【経済】会計監査は 2 監査法人で：すべての会社に適用か	7
【金融】午前の株式、続伸：景気敏感株が主導	8
【金融】大和証券、インドの資産管理事業に参入：新生銀行傘下の運用会社等を買収	8
【インフラ】国道 3 号線拡幅事業を受注：ガヤトリ・プロジェクト	9
【インフラ】日本、スリランカのインフラ支援：円借款と無償で約 390 億円	9
【農業】インド、意欲的な造林：世界森林減少の鈍化に寄与	10
【石油】インド石油公社から 140 億ルピー受注：ラーセン・アンド・トゥプロ	11
【鉱業】09 年度の配当、過去最高：インド石炭公社	11
【港湾】インド、2010 年度から主要港の法人化を開始	11
【自動車】スズキの海外生産、インド等の寄与で 27%増：2 月、1~2 月は 38%増	13
【自動車】チェンナイ新工場の竣工式を挙げる：ルノー・日産アライアンス	14
【自動車】2 月の自動車販売台数：2 カ月連続で過去最高を更新	16
【日用消費財】CC ヘルスケア・プロダクツを 100%子会社に：コルゲート・パルモリーブ	20
【製薬】神経変性疾患治療薬、欧州で特許を取得：スペイン・ライフサイエンス	20
【環境】沖データ、CO2 排出量ゼロ工場でカーボン・オフセット：インド風力発電等 CER 活用	20
本日の報道ヘッドライン	21
自動車・物流・インフラ関連ニュース	23
三菱東京 UFJ 銀行 アジア金融情報	24
アセアン金融市場部提供	24

主要ニュース

《政治》

グジャラート州首相、召喚に応じる

02 年の宗教暴動事件で

28 日付の日刊各紙第 1 面によると、ナレンドラ・モディ・グジャラート州首相は 27 日、2002 年に起きたグジャラート宗教暴動に関して意図的に治安行動をとらなかった容疑で最高裁任命の特別捜査班の事情聴取に応じた。モディは召喚状を受け取ったことを 5 日間メディアに否定していた。モディは刑事事件で捜査班の召喚をうけた現職の州首相、第 1 号となった。

02 年のグジャラート宗教暴動では、ヒンズー教徒とイスラム教徒が対立し、イスラム教徒約 2 千人が虐殺されたと言われている。この際、モディは意図的に適切な暴動制圧の治安行動を取らずに犠牲者を拡大させたという容疑がかけられている。犠牲者の一人で、元国民会議派下院議員、イーサン・ジェフェリーの遺族から訴えられていた。ジェフェリーは暴動当日、何度もモディに電話をかけ、救助のための警官隊の派遣を要請したが、モディは警察が行動を起こす必要はないと言ったとされる。ジェフェリーはこの後、グルバルグ地区ではほかの 69 人とともに暴徒によって殺された。

モディの事情聴取は 27 日に 2 度行われた。02 年にイスラム教徒がヒンズー教徒に対してテロを行ったとされるゴードラの列車放火殺人事件に端を発したグジャラート暴動の全容が明らかになることが期待される。

《経済》

JICA、新生ネパールの国づくり支援

国会議員らに「成長と開発セミナー」

2008 年に 240 年近く続いた王制を廃し、連邦制への移行を宣言したネパールの制憲議会（国会）議員と政府職員 24 人から成る一行が 1 日、国際協力機構（JICA）が実施する「成長と開発セミナー」に参加するため、訪日した。

ネパールでは、1990 年代後半から約 10 年間にわたるマオイスト（ネパール共産党毛沢東主義派）と政府の間の国内紛争（人民戦争）で、約 1 万 3 千人の命が失われた。しかし 06 年 11 月、国王の専制政治に反発する新政権とマオイストの間で包括的和平合意が成立し、紛争は終結した。08 年 4 月に制憲議会選挙が実施され、同議会議員によって現在、新しい憲法の制定作業が進められている。

JICA はこうしたネパールの歴史的転換期に対応して、制憲議会議員を主な対象とした「成長と開発セミナー」を実施している。09 年 8 月の第 1 回セミナーに続き、今回は第 2 回セミナーを実施した。このセミナーは、必ずしも政治家としての経験が豊富とはいえない制憲議会議員に対して、ネパールの「成長と開発」のため、「国のリーダーたちが持つべき視点とは何か」を考える素材を提

供し、議員たちの「気づき」を促すことを目的としている。「成長と開発」は、いかなる政党が政権を担おうとも、ないがしろにはできない重要課題であるが、さまざまな政治問題を巡る対立から、ネパールでこの課題についてじっくりと議論することが難しいという背景があった。そこで、多様な政党の議員を一堂に集め、共に集中して議論を行う場を JICA が提供することも、このセミナーのポイントである。

制憲議会議員 19 人と財務省、国家計画委員会、制憲議会事務局職員 4 人の計 23 人が参加したセミナーは、日本、ベトナム、ネパールの 3 カ所で開催される 3 部構成になっている。第 1 部となる日本では、日本や中華人民共和国、インドなど他国の事例や貿易政策、産業政策など「成長と開発」の鍵となる政策について講義を行った。国会議員としての経験が浅い参加者も、できるだけ具体的なイメージを持って国の発展にかかわる教訓を理解してもらえよう、他国の事例を多く紹介した。

第 2 部となる 7 日からのベトナムでのセミナーは、参加者に国の発展プロセスをより身近に感じてもらおう機会となった。今日のベトナムの経済発展の原動力となった「ドイモイ政策」を推進したベトナム・アジア大洋州経済センターのヴォ・ダイ・ルーク所長の講義は、「政策の大転換の必要性を周囲に説くにあたっては、最初に保守的なリーダーたちの理解を得ることに注力した。保守的な人が納得して改革を進めれば、官民も付いてくる」、「他の国がどのような政策をとっているかをリーダーたちに客観的に紹介するため、関係する文献のベトナム語化を積極的に進めた」など、自らの体験を基にした説得力のあるもので、参加者も真剣に聞き入っていた。また、ハイズン省の農業灌漑プロジェクトを視察した際、参加者は農民の組織化や水利権など、プロジェクトについて細かく質問し、ネパールの現状と比較して参考のできる点があるかを熱心に検討していた。

ネパールに帰国後のセミナー第 3 部では、12 日に帰国報告や総括セッションを行い、修了証授与をもって 2 週間にわたるセミナーは幕を閉じた。今回の体験が、彼らが「成長と開発」について具体的な戦略を策定する際のヒントとなり、今後のネパールに大きな変化をもたらすことが期待される。

なお、ネパールに対する JICA の民主化・平和構築支援としては、選挙管理委員会の人材育成やコミュニティ内における調停能力強化、民法案起草に対する支援を実施中。また、ラジオ局の体制強化を中心としたメディア支援も計画中である。(10 年 3 月 26 日、JICA トピックスから)

《経済》

2010 年度インド国家予算

3 つ課題に挑戦する姿勢を強調

プラナブ・ムカルジー財務相は 2 月 26 日、2010 年度 (2010 年 4 月 - 2011 年 3 月) の予算案を国会に提出した。政府としては、①経済成長を強固なものとし、②国民全体に裨益する発展を目指し、さらに③透明性を高めた統治、以上の 3 つの困難な課題に挑戦する姿勢を明らかにした。

【インド経済の状況】

2008 年度のインド経済は、後半世界経済不況の影響を受けて 6.7%と大きく落ち込んだものの、2009 年度は、一連の政府の景気刺激策が奏功して、徐々に回復した。不調なモンスーンによる降雨の遅れの影響を受けてはいるが、製造業や輸出の堅調な回復により、通期では 7.2%になると見込まれている。

一方で、09 年度第 2 四半期以降、農業の不振もあり食料品を中心とするインフレが二桁台となり懸念が広まっている。かかる状況下、流動性を引き締めるか、緩和策を維持するか、政府としては難しい選択を迫られているが、9%の経済成長の回復を目指しつつも、過去 2 年間で拡大した財政赤字を立て直す意向を示した（因みに、インド準備銀行は 3 月 19 日に、政策金利のレポ金利、リバース・レポ金利をそれぞれ 0.25 ポイント引上げ、流動性を引締め始めた）。

【予算の概況】

予算総額（歳出）は 11 兆 875 億ルピー（約 22 兆円、1 ルピー≒2 円）と、前年度期初予算比 7.9%（同実績比 7.9%増）となっている。このうち計画支出は 3 兆 7309 億ルピー、非計画支出が 7 兆 3566 億ルピーで、計画支出が前年比 15%増としたのに対し、非計画支出は 6%に抑制した。国防費は 1 兆 4734 億 4000 万ルピーで、前年度比 4.0%増。歳出全体の 13.3%を占める（前年度予算では 13.9%増）。

政府の財政赤字（対 GDP 比）は、前年度の 6.8%から改善し、5.5%を見込んでいる。新年度では経済の回復により、税収が 11.2%と大幅に増えると予想しており、政府の借入金も 5.1%減と減少する。このため、政府としては、民間の資金手当てには支障が出ないとみている。また、2014 度中に中央および州政府合計の財政赤字を 6.8%に抑えることとし、この目標達成の行程表を今後 6 カ月以内に作成する。予算の全体については表 3 ご参照。

【税率改正】 主な変更点は以下の通りである。

- ① 個人所得税の課税対象額を緩和し、個人消費の増加を図った（表 1 ご参照）。
- ② 一方、引締め、および財政立直しの観点から、物品税（Excise Duty）を 8%から 10%に戻す。同様の理由で、石油・ディーゼルの関税を元に戻し、物品税を引上げる。
- ③ 4%の特別追加関税（Special Additional Duty, SAD）を、小売を行う商品（小売用に包装済み商品、既製服、携帯電話、時計など）を免税とした。SAD の免除により、これまで煩雑な還付手続きを強いられていた企業にとっては朗報である。
- ④ 最低代替税（Minimum Alternate Tax）の 15%から 18%への引上げ。最低代替税については、2 年連続しての増税となる。
- ⑤ 法人税で所得が 1000 万ルピーを超える場合の加算税の 10%から 7.5%への引下げ。
- ⑥ サービス税の対象として、商業上のイベント、映画・レコード著作権、医療保険支払い、ブランド・プロモーションなどを追加する。
- ⑦ 企業内の研究開発費の割増償却を 150%から 200%に拡大。
- ⑧ 税務監査（Tax Audit）の基準を変更し、最低対象基準を年商 4 百万ルピーから 6 百万ルピーに引上げる。

【税制改革】

税制改革では、直接税制改正 (Direct Tax Code) は 2011 年 4 月 1 日より実施の見通しを示し、また、間接税制改正としての物品・サービス税 (GST、Goods & Service Tax) の導入も同様に 2011 年 4 月 1 日より実施の見通しを示した。

その他予算スピーチで付言された政策のうち主なものは以下の通りである。

【民営化】

2009 年度より国営企業の民営化を積極的に推進し、政府の歳入は 2500 億ルピーに上る見込み。政府はこの資金を元に社会に貢献する資産を創造する。

【金融部門】

金融部門では、今回の世界的な金融危機の経験から、金融システムの安定を維持するメカニズムの必要性を痛感。政府は金融安定・開発協議会 (Financial Stability and Development Council) を設立する。

【農業部門】

農業部門は引続き重点的に予算を配分し、生産性の向上、廃棄量の削減、対農民金融、食品加工の振興の 4 つの分野に注力する。この観点から、倉庫内貨物取扱機器、冷凍倉庫機器、食品加工機器、国産されていぬ農業機械の基本関税を 5% とし、冷凍トラック用冷凍機の関税を免税とする。その他農業用のトレーラーの物品税を免除する。

【インフラ】

今回の予算スピーチで強調されている分野が、インフラ整備への取り組みである。予算として、1 兆 7355 億 2000 万ルピーと、全計画支出額の 46% を計上する。毎日 20 キロメートルのペースで、国道を整備してゆくことを、政府は再度強調した。道路整備計画では、前年比 13% 増の 1989 億 4000 万ルピーが計上されている。

【エネルギー】

電力部門へは、2009 年度の 223 億ルピーから、513 億ルピーに倍増。石炭部門の振興のために、政府として石炭管理局を設立する。ソーラーエネルギー部門では国家計画を策定し、2022 年までに発電容量 2 万メガワット達成を目指す。ソーラー発電機器、都市交通としてのモノレールなどの基本関税を一律 5% の優遇税を適用する。また、クリーン・エネルギー目的税 (Cess) が、石炭、亜炭、泥炭に対して導入する (トン当たり 50 ルピー)。

【外資導入】

外資導入に関する政策変更としていくつか実施した。①再投資における外資比率の計算方法を明確化し、外資が入っていても経営権をインド居住者が保有していれば、外資として看做さない。②ロイヤルティ、技術料、一括払いの支払いの制限の撤廃である。尚、予算スピーチでは触れられて

いないが、このほかの重要な政策変更としては以下がある。

③外国直接投資事前承認の緩和

外国投資委員会（FIPB）の承認権限を 60 億ルピーから 120 億ルピーに引き上げるとともに、内閣経済委員会（CCEA）の承認対象を投資総額ではなく株式取得額が基準とし、株式取得額が 120 億ルピーを超える外国投資案件のみが CCEA の審議にかけられることになった。

また、新規投資時点で FIPB または CCEA の事前承認を過去に得ている案件は、今後の事業拡大に際して再度事前承認を得る必要はないとした。悪名高い商工省 2005 年プレスノート 1 号の事前承認の対象となる案件も、一度、FIPB の承認を得ている外国企業は、当該業種における今後の投資について再度 FIPB の承認を得る必要はなくなった。

2005 年プレスノートとは、即ち 2005 年 1 月 12 日時点で既にインド企業と資本提携や技術提携契約等を結んでいる外国企業は、同一業種における新規投資に際して（一定の場合を除き）FIPB の事前承認が必要としており、その際既存事業の提携先から同意書を取り付ける必要がある。但し、新たに提携を結ぶ場合には、当事者同士が取決めを結んでおけば、その取決めが優先される。

④源泉徴収税控除の際の PAN 番号の明記

特定の課税所得が発生し、その支払い時に源泉徴収税（TDS, Tax Deduction at Source）が控除される際に、控除される側の PAN（Permanent Account Number）が提示されない場合、本来の税率と 20% のいずれか高い方の税率が適用されることとなった。2010 年 4 月 1 日から適用される。これは外国企業がインドから金利、技術料、ロイヤルティ、キャピタルゲインなどを受け取る場合も適用されることに注意。但し、PAN の取得方法は難しくなく、具体的な方法は、2010 年 1 月 20 日付け財務相直接税局通達 No.402/92/2006-MC（04 of 2010）にも記載されている。

表 1【個人所得税率】 単位：%

改正前		改正後	
所得（ルピー）	税率	所得（ルピー）	税率
150,000 まで*1	Nil	160,000 まで *1	Nil
150,000 超 300,000 までの部分に対して	10%	160,000 超 500,000 までの部分に対して	10%
300,000 超 500,000 までの部分に対して	20%	500,000 超 800,000 までの部分に対して	20%
500,000 超	30%	800,000Rs 超	30%

*1: 女性及び高齢者に対する非課税上限額は、180,000 ルピー及び 225,000 ルピーから 190,000 ルピー及び 240,000 ルピーにそれぞれ引き上げられた。

表 2 【法人税率】 単位：%

対象企業	法人税	付加税	教育目的税	実効税率
国内企業 (含む合併)	30	7.5*	3	33.22
外国企業の支店など	40	2.5	3	42.23

*注： 所得が 1,000 万ルピーを超える場合に付加税が適用される。

表 3 【2009 年度予算一覧表】

単位：1,000 万ルピー

	08 年度	09 年度		10 年度	前年度比増減率 (%)	
	実績	原案	実績	原案	原案比	実績比
1. 経常収入	540,259	614,497	577,294	682,212	9.9	15.4
2 税金	443,319	474,218	465,103	534,094	11.2	12.9
3. 税外収入	96,940	140,279	112,191	148,118	5.3	24.3
4. 資本収入 (5+6+7)	291,101	406,341	449,834	426,537	4.7	-5.5
5. ローン回収	6,139	4,225	4,254	5,129	17.6	17.1
6. その他収入	566	1,120	25,958	40,000	97.2	35.1
7 借入れ等	284,396	400,996	419,622	381,408	-5.1	-10.0
8. 歳入合計 (1+4)	831,360	1,020,838	1,027,128	1,108,749	7.9	7.7
9. 非計画支出	608,721	695,689	706,371	735,657	5.4	4.0
10. 経常支出	559,024	618,834	641,944	643,599	3.8	0.3
11. うち、利払い	192,204	225,511	219,500	248,664	9.3	11.7
12. 資本支出	49,697	76,855	64,427	92,058	16.5	30.0
13 計画支出	275,235	325,149	315,176	373,092	12.9	15.5
14. 経常支出	234,774	278,398	264,411	315,125	11.7	16.1
15. 資本支出	40,461	46,751	50,765	57,967	19.3	12.4
16 歳出合計 (9+13)	883,956	1,020,838	1,021,547	1,108,749	7.9	7.9
17. 経常支出 (10+14)	793,798	897,232	906,355	958,724	6.4	5.5
18. 資本支出 (12+15)	90,158	123,606	115,192	150,025	17.6	23.2
19 経常収支 (17-1)	-253,539	-282,735	-329,061	-276,512	2.2	19.0
(対 GDP 比) %	(4.5)	(4.8)	(5.3)	(4.0)		
20 財政収支 {16-(1+5+6)} (対 GDP 比) %	-336,992	-400,996	-414,041	-381,408	5.1	8.6
(対 GDP 比) %	(6.0)	(6.8)	(6.7)	(5.5)		
21 プライマリ収支 (20-11)	-144,788	-175,485	-194,541	-132,744	32.2	46.6
(対 GDP 比) %	(2.6)	(3.0)	(3.2)	(1.9)		

* GDP for BE 2010-2011 has been projected at Rs.6934700 crore assuming 12.5% growth over the advance estimate of 2009-2010 (Rs.6164178 crore) released by CSO.

(ジェトロ・バンガロール 2010 年 3 月 29 日発行 インド経済短信 333 号から)

《経済》

会計監査は 2 監査法人で すべての会社に適用か

28 日付のビジネス・ライン紙 (1 面) によると、企業の会計監査は監査法人 2 社が行うことになるかもしれない。中央政府のサルマン・クルシッド企業相は 27 日、インド工業連盟 (CII) が開催したミーティングで、会計監査をより効果的にするために、「2 つの監査法人が、二重に会計監査

を行うことが必要」という考えを披露した。企業相のアイデアは、不正会計で破産した IT 大手のサティヤム・コンピューターのずさんな会計監査の件が背景にあるようだ。

《金融》

午前の株式、続伸 景気敏感株が主導

ボンベイ証券取引所 (BSE) の SENSEX 指数は 29 日 13 時 34 分現在、26 日の終値比 139.21 ポイント高の 17,783.97 ポイント。率にして 0.79% の続伸となっている。南欧の財政不安後退や新興国市場への資金流入再開、インドの経済成長に対する期待などを背景に堅調な推移が続いている。この時点では、ヒンダルコやマヒンドラ・アンド・マヒンドラ等の景気敏感株が上昇相場を主導している。

26 日の同指数終値は 25 日の終値比 85.91 ポイント高の 17,644.76 ポイント、率にして 0.49% の続伸。指数構成 30 銘柄のうち、値上がり銘柄が 18 銘柄、値下がり銘柄が 12 銘柄だった。

個別銘柄では、タタ・モーターズの 3.36% 上昇、ヒンドウスタン・ユニリーバの 2.61% 上昇、マヒンドラ・アンド・マヒンドラの 2.20% 上昇、ICICI 銀行の 1.91% 上昇、石油・天然ガス公社 (ONGC) の 1.87% 上昇などが目立った。一方、下落銘柄で目立ったものは、リライアンス・インフラの 1.49% 下落、DLF の 1.30% 下落、バルティ・エアテルの 1.15% 下落、インフォシスの 1.00% 下落、バーラト重電機の 0.86% 下落など。

投資主体別に見ると、外国機関投資家 (FII) が 59 億 900 万ルピーの買い越しを継続し、国内機関投資家 (DII) は 4 億 9,410 万ルピーの買い越しに転じた。(ボンベイ証券取引所=BSE 取引記録などから)

《金融》

大和証券、インドの資産管理事業に参入 新生銀行傘下の運用会社等を買収

大和証券グループ本社と大和証券投資信託委託 (以下「大和証券グループ」) は 29 日、株式会社新生銀行傘下で、インドでアセット・マネジメント事業を行っているシンセイ・アセット・マネジメント・インディア (SAMI) 及びシンセイ・トラスティー・インディア (STC) の全株式を新生銀行と他の株主から取得すると決定した。今後は印金融当局及びインド準備銀行 (中央銀行) からの承認を取得後、SAMI 及び STC を大和証券グループの 100% 子会社とする。

SAMI は新生銀行の子会社として 2007 年 5 月に設立され、インドでアセット・マネジメント事業を行っている。ムンバイの本店に加え、インド大都市に 4 支店を有しており、銀行や証券会社など多数の投資信託販売会社と販売契約を締結している。STC は受託会社として運用会社を監視し、投資家の権利・利益を保護する役割を担っている。

大和証券グループは 09 年 4 月に策定した中期経営計画で、アジア・新興国関連ビジネスの拡大を

掲げている。成長が著しいインド国内のアセット・マネジメント事業に新規参入し、成長を享受するとともに、取得するインドの運用会社を通じて、日本の投資家に対する商品供給力についても一層の強化・拡充を図っていく方針である。(10年3月29日、大和証券グループ本社発表から)

《インフラ》

国道 3 号線拡幅事業を受注 ガヤトリ・プロジェクト

建設会社のガヤトリ・プロジェクトはこのほど、建設・運営・譲渡 (BOT) 方式で新規プロジェクト (総事業費 60 億 2 千万ルピー) を獲得したと発表した。内容は国道 3 号線 (NH3) のインドール・デワス区間で、有料道路の 6 車線・改良工事 (全長約 45.05km)。同社は国道局 (NHAI) に年間 2 億 4,100 万ルピーのプレミアムを支払うことで合意。特別目的会社を通じて、既存の 4 車線道路から通行料金を徴収する権利も有する。(10年3月29日、ガヤトリ・プロジェクトのプレスリリースから)

《インフラ》

日本、スリランカのインフラ支援 円借款と無償で約 390 億円

高橋邦夫駐スリランカ日本国大使とスリランカのジャヤスンダラ財務企画省次官は 26 日、スリランカのコロamboで、総額 366 億 6,400 万円を限度とする下記 4 件の円借款、及び 22 億 9,800 万円を限度とする一般プロジェクト無償資金協力「ジャフナ教育病院中央機能改善計画」に関する交換公文の署名式を行った。概要は以下のとおり。

1. 円借款

(1) 地方道路開発計画

中央州、サバラガムワ州及び東部州で、路面の劣化が激しい州道及びコミュニティ道路 (中央州・サバラガムワ州の計約 350 キロメートル=km、東部州の計約 300km) の補修を行うもの (供与限度額 : 131 億 2,100 万円)。

(2) 東部州給水開発計画

東部州アンパラ県における上水道整備 (送水網及び配水網の整備、浄水施設建設等) のほか、同州上水道未整備地域における小規模給水設備の建設を行うもの (同 49 億 400 万円)。

(3) キャンディ市下水道整備計画

キャンディ市の下水収集・処理システムを整備し、同市の貧困層居住区における公共衛生施設等の整備・改善を図るもの (同 140 億 8,700 万円)。

(4) アッパーコトマレ水力発電所建設計画

スリランカ中央部を流れるマハヴェリ河支流コトマレ川 (コトマレ・ダム上流) に流れ込み式水力発電所 (150 メガワット=MW) を建設するもの (同 45 億 5,200 万円)。

2. 無償資金協力「ジャフナ教育病院中央機能改善計画」

スリランカでは、スリランカ政府と反政府武装勢力「タミル・イーラム解放の虎 (LTTE)」の内戦が 2009 年 5 月に終結したが、北部州における多くの医療施設が内戦の被害を受けて機能不全となっているため、ジャフナ教育病院に患者が集中している。また、同病院の病棟は半数以上が建設後 40 年以上も経過しており、施設も内戦中に設備投資がなされていなかったため、施設・機材ともに老朽化しており、病院としての機能を十分に発揮できていない状況にある。今回の協力を実施することにより、北部州の上位病院としての機能回復、中央診療機能の中央化・集約化による病院機能の効率化が期待される。(10 年 3 月 26 日、日本外務省発表から)

《農業》

インド、意欲的な造林 世界森林減少の鈍化に寄与

国連食糧農業機関 (FAO) は 25 日、「世界森林資源評価 2010」を発行した。233 カ国・地域を網羅したもの。それによると、世界の森林消失は過去 10 年間に鈍化しているものの、熱帯林から農業用地への転換を主因として、多くの国で引き続き警戒を要する高水準が続いている。具体的には、1990 年代は年間 1,600 万ヘクタール (ha) の森林が他の用途に転換されるか、自然災害で失われたが、2000~09 年には年間約 1,300 万 ha の森林が失われた。

ブラジル及びインドネシアの森林消失は 90 年代に最も大きく、最近では消失率が顕著に低下している。加えて、中国やインド、米国、ベトナムなど各国における意欲的な造林計画と一部の地域の自然増が重なり、年間 700 万 ha 以上に及ぶ新たな森林面積の増加がみられた。その結果、森林の純減少面積は 90 年代の年間 830 万 ha から 00 年~09 年の同 520 万 ha に減少している。

エドワルド・ロハス FAO 林業局長は、「地域及び国際的なレベルにおける努力により、森林消失率が初めて世界的に低下した。しかし、多くの国で依然として森林消失率は非常に高く、人間の活動から影響を受けていない原生林も減少を続けているため、各国は今後も保全・管理努力をさらに強化しなければならない」とコメントしている。(10 年 3 月 25 日、国連食糧農業機関日本事務所発表から)

《石油》

インド石油公社から 140 億ルピー受注 ラーセン・アンド・トゥブロ

印エンジニアリング大手のラーセン・アンド・トゥブロ (L&T) はこのほど、インド石油公社 (IOCL) から 140 億ルピー相当の大型契約を獲得した。オリッサ州パラディーブ製油所の流動接触分解装置 (FCC) 反応塔・再生塔建設プロジェクトに関するもの。

FCC の技術プロセスには IOCL の研究開発部門によって開発された INDMAX 技術が採用される。同 FCC は能力・複雑度レベルではインド国内にある公営製油所の中で最大規模。L&T は一括請負方式で、設計から資材調達、製造、建設、取り付け、試運転まで請け負う。完工は 2012 年 7 月の予定。(10 年 3 月 29 日、L&T のプレスリリースから)

《鉱業》

09 年度の配当、過去最高 インド石炭公社

インド石炭公社 (CIL) は 26 日、2009 年度の配当として払込済み資本 (631 億 6,360 万ルピー) の 35%を支払った。同社にとって過去最高の配当額。ジャイスワル石炭相が CIL を代表し、シン首相に 221 億ルピーの配当金を小切手で手渡した。(10 年 3 月 26 日、インド石炭省発表から)

《港湾》

インド、2010 年度から主要港の法人化を開始

インド政府は、2010 年度からインドの 12 の主要港 (Major Port) のステータスを現在の港湾局 (Port Trust) から法人 (Corporate) に変えることを段階的に実施する。これにより、各港湾が独自に貨物取扱料 (Tariff) を設定することができるようになり、港湾業務効率も改善され、国内外の民間港を含む中小港 (Minor Port) に対して競争力が高まると見込まれている。

3 月 10 月付けファイナンシャル・エクスプレス紙の報道によれば、インド政府は、2010 年度にムンバイ近郊のジャワハルラー・ネルー港 (JNPT) の法人化を実施するほか、モルムガオ港、マンガロール港、ハルディア港の中から最低 2 つの主要港の法人化プロセスにも踏み出す。

インド政府海運省が所管する港を「主要港」と称し、13ある主要港の内、チェンナイのエンノール港のみが法人化されており、残り12港は1963年主要港湾トラスト法 (Major Port Trust Act 1963、MPTA) に基づき、それぞれトラストにより独立採算にて管理・運営されている。また、各主要港の業務運営に関する貨物取扱料 (タリフ) を公正に設定するため、1997年にMPTA法を改正し、主要港湾タリフ局 (Tariff Authority for Major Ports, TAMP) が設立されている。TAMPは現在、政府及び土地所有者との収益分配に関する取り決めに基づき、タリフを決定している。

[高すぎるタリフが問題]

TAMPの設立後、主要港のタリフはある程度合理化されているが、MPTA法には多くの制限条項があるため主要港のタリフが他の国内外の港湾に比べて高く、徐々に市場シェアを奪われている。また、主要港内の民間企業の運營業務に関するタリフもTAMPが設定することとされているため、民間企業からの投資を妨げる要因にもなっている。主要港を法人化すれば、その業務効率改善と世界的に競争できるようにタリフを適正水準に再設定する自治権が確保できる。

1999年に総貨物取扱量の約95%を占めていた主要港のシェアは2009年に65%に減少している。一方、約185ある中小港のシェアは、1999年の5%から2009年に35%まで大幅に拡大している。主要港は、過去14年間に貨物取扱量を5倍伸ばしたのに対し、中小港は400倍伸ばしており、このペースで行けば次の20年間で主要港の総貨物取扱量を超える可能性がある。

[法人化の実現には紆余曲折も]

JNPTは政府のこの動きを歓迎し、主要港の法人化により港湾の効率を確実に高めるとしているが、政府にとって法人化をスムーズに実行するには紆余曲折が予想される。第一は、法人化は、将来的には民営化の可能性を含んでおり、公務員志向が強い港湾労働組合としては、民営化は素直には受け入れられず、労働問題が発生する恐れがある。また、法人化するには、港湾を現行のMPTA法の適用から外す必要があり、このような法改正は法人化のプロセスを遅らせる。ちなみに、エンノール港は最初から会社法 (Companies Act) の下で登録されている。

[09年度、4-2月期の主要港の貨物取扱量は5.5%増]

現在、インドの総貨物取扱能力は約8億2500万トンで、この内、約5億7500万トン (69.7%) は、主要港が占めている。インド港湾の年間貨物取扱の潜在成長率は約20%と予想されているが、過去2年間に世界貿易の縮小を受けて、インド港湾部門の貨物取扱量の成長も鈍化した。2009年度 (4-2月) では、主要港の総貨物取扱量は5億900万トンで、前年同期比5.5%増となった (2008年度は2.2%増)。但し、世界不況前の平均成長率10~12%を大きく下回っている。

その他の貨物輸送は前年同期比21.6%増の8590万トン、コンテナ輸送は同2.8%増の9120万トンとなり、主要港の貨物取扱量の拡大に大きく寄与した。肥料、石油類を除けば、全ての商品の輸送には増加が見られた (表-1参照)。

インド政府は、第11次五カ年計画 (2006~2011年度) に主要港の貨物取扱能力を8億1600万トンまで拡大する目標を掲げている。また、政府は2010年度に、官民共同 (PPP) 方式で約21の港湾インフラ整備関連のプロジェクト (当該投資額約1400億ルピー) を承認する予定である。

表4 主要港における主要貨物取扱量 [2009年度 (4-2月)]

(単位 : 1,000 トン)

港湾名	石油類	鉄鉱石	肥料		石炭		コンテナ		その他の貨物	総貨物取扱量	貨物取扱能力
			完成品	原料	燃料用	製鉄用	トン	TEUs			
コルカタ	646	667	-	33	-	16	6,100	346	4,418	11,880	15,760
ハルディア	8,532	6,617	174	90	1,350	5,550	1,791	113	5,507	29,611	46,700
パラディプ	10,508	15,004	81	3,098	13,560	4,462	36	4	5,271	52,020	71,000
バイザグ	16,525	17,419	2,876	671	3,432	7,268	1,484	86	10,158	59,833	62,230
エンノール	389	876	-	-	8,424	-	-	-	83	9,772	16,000
チェンナイ	12,248	7,180	362	192	1,537	1,457	21,134	1,102	11,378	55,488	55,750
ツチコリン	480	-	1,203	739	5,019	-	5,958	397	8,327	21,726	22,810
コチン	10,710	-	135	168	108	-	3,318	265	945	15,384	28,370
マンガロール	19,623	6,486	745	13	-	2,699	426	28	2,889	32,881	44,200
モルムガオ	859	35,202	125	-	884	3,552	170	16	2,065	42,857	33,050
ムンバイ	32,018	-	186	231	3,419	-	558	52	13,832	50,244	43,700
J. N. P. T.	4,383	-	-	-	-	-	48,091	3,677	2391	54,865	57,960
カンドラ	42,719	660	4,645	659	2,071	822	2,177	132	18,696	72,449	77,240
合計	159,640	90,111	10,532	5,894	39,804	25,826	91,243	6,218	85,960	509,010	574,770
前年同期比増減率 (%)	-0.3	5.8	-8.7	5.3	3.2	1.7	7.0	2.8	21.6	5.5	-

(出所 : インド港湾協会)

(ジェトロ・バンガロール 2010 年 3 月 29 日発行 インド経済短信 333 号から)

《自動車》

スズキの海外生産、インド等の寄与で 27%増

2 月、1~2 月は 38%増

スズキ株式会社は 29 日、2010 年 2 月の四輪車生産・国内販売・輸出実績 (速報) を発表した。同月の日本国内生産は国内、輸出向けともに増加。前年同月比 28%増の 9 万 3,420 台となり、2 カ月連続で 1 年前を上回った。一方、海外生産はインド、中国における生産台数が増加し、同 26.7%増の 14 万 7,147 台となった。8 カ月連続のプラスで、2 月単月としては過去最高を記録。国内生産台数を 57.5%上回り、海外生産比率は 61.2%となった。世界生産は海外生産の大幅増加を受け、同 27.2%増の 24 万 561 台となった。4 カ月連続で前年同月を上回り、2 月単月では過去最高となった。

10 年 1~2 月累計の国内生産は、前年同期比 17.5%増の 17 万 8,550 台。一方、累計海外生産は同 37.8%増の 29 万 5,328 台と大幅に増加し累計の世界生産は同 29.4%増の 47 万 3,878 台に達した。1~2 月でも海外生産台数が国内生産台数を 65.4%上回っており、海外生産比率は 62.3%となっている。

(10 年 3 月 29 日、スズキのプレスリリースから)

《自動車》

チェンナイ新工場の竣工式を挙行

ルノー・日産アライアンス

ルノー・日産アライアンスは 3 月 17 日、チェンナイ市郊外オラガダム工業団地に立地する自動車組立工場の竣工式を挙行した。同日付け日産自動車プレスリリースによれば、同工場はアライアンスとして手掛けた初の新工場となる。

竣工式には、タミル・ナドゥ州のカルナーニディ首相、スターリン同副首相の他、財団法人日印協会会長の森喜朗元首相を始めとする政府・チェンナイ市関係者、及び部品メーカー・関係各社代表者、従業員、合わせて 1,000 人以上が出席した。

同工場には、ルノー・日産アライアンスがインド、タミル・ナドゥ州政府と覚書を締結した 2008 年 2 月より、7 年間で 450 億ルピー（約 900 億円）以上が投資され、生産台数は、フル稼働時で 40 万台となる計画である。同工場は、今年 5 月の生産開始を予定しており、当初は 1,500 名を雇用する計画である。

【日産の九州、栃木工場に匹敵する広さ】

敷地 240 万平方メートルに、約 30 万平方メートルの巨大な工場が完成した。南北 460 メートルにおよびプレスから、溶接、塗装、組立まで直線の組立工場であり、日産の工場の中では最長を誇るという。また工場敷地面積では、九州工場、栃木工場に匹敵するという。

同工場の敷地内にある約 6.4 万平方メートルのサプライヤーパークには、ユニプレス、日本特殊塗料、マザーソン・スミを含む 6 社のベンダーが立地し、6,000 名の雇用が創出される予定である。

同工場で最初に生産されるモデルは、新しく開発された新型コンパクトカーの日産「マイクラ」であり、竣工式で出席者に披露された。同モデルはインド市場で販売される他、ヨーロッパや中近東、アフリカ等、100 カ国以上に向けて、新たに整備されているエンノール港より輸出される。また、2011 年にはルノー「コレオス」及び「フルーエンス」の生産開始を予定しており、両モデルはインド市場で販売される。

ルノーおよび日産のカルロス・ゴーン社長は、「チェンナイ新工場の竣工は、ルノー・日産アライアンスにとって記念すべき試金石となる。新型『マイクラ』をインド国内で生産することは、アライアンスがインド市場を重要視していることを意味しており、同工場は今後、ルノーと日産両ブランドの質の高い車両を生産する」と述べた。

【竣工までわずか 2 年弱で完成】

竣工式までの経緯を振り返り、ルノー・日産 オートモーティブ インディア社 (RNAIPL) の櫻井亮社長は、「タミル・ナドゥ州との覚書締結時より、約 2 年の短期間で竣工式を迎えることができ、大変嬉しく思う。中でも、新工場のモノづくり品質は極めて高いレベルを達成できると確信している。ルノー・日産アライアンスの生産と輸出の拠点として、大きな意味を持つことになるこの

チェンナイ新工場の竣工に多大なるご支援を頂いたタミル・ナドゥ州政府と、日仏両国政府関係者や、一体感を持ってこのプロジェクトを進めてきた関係各社の方々、グローバル各拠点からの支援者、従業員に感謝を申し上げたい」と述べた。

同工場は、ルノー・日産アライアンスとして初めてとなるアライアンス生産方式 (APW: Alliance Production Way) を本格導入している。APW は、両社の生産に対する考え方やノウハウ、ベストプラクティスを統合して確立された両社共通の生産方式である。同生産方式を採用することにより、グローバル基準を満たす高い品質で、両ブランドの車の混流生産を可能としている。

【チェンナイがルノー・日産グループの本拠地】

チェンナイでは、上記の自動車生産会社の他に、2008 年 3 月よりルノーと日産の各拠点における車両設計、製造技術、購買、デザイン、原価管理、情報システム開発等の幅広いエンジニアリングと、ビジネスに関するサービスを同工場に提供するだけでなく、幅広くグローバルに支援することを目的としたルノー・日産 テクノロジー&ビジネスセンター インディア (RNTBCI) が稼働している。さらに、ルノー日産オートモーティブで生産された日産車の販売を行う日産インドの本社機能も、2009 年 11 月にムンバイからチェンナイ移している。チェンナイは、ルノー日産アライアンスにとって中核となる拠点となっている。

また、ゴーン社長は翌 18 日のザ・ヒンドゥ紙グループの記者会見で、同社が二輪車大手のバジャージ・オート社と共同で開発する予定の新型車について、ナノに対抗する価格帯の車種の実現を目指していると発言した。ラタン・タタ会長がナノ・プロジェクトを発表した時、誰もが笑ったが、自分は「これは冗談ではない。挑戦を受けねばならない」と直感したと語った。さらに、ルノー・日産グループがインドで色々なパートナーと提携をしている戦略に関しては、「インド市場というのは一筋縄では行かない難しい市場であるから、色々な先生から色々科目で教えを乞うように、我々も学んで行く必要がある」と述べた (3 月 19 日付けビジネス・ライン紙)

【オラガダム工業団地には多数の日系企業が立地】

SIPCOT (State Industries Promotion Corporation of Tamilnadu Ltd) が開発したオラガダム工業団地はチェンナイの南西部に立地する総面積約 1900 エーカー (約 760 万平方メートル) の工業団地で、チェンナイ国際空港からは約 50km。スリペルンブドゥル工業団地に隣接する新興工業団地で、ダンプトラック製造のコマツ・インドが入居第 1 号である。同工業団地に入居する日系企業は、日産、コマツ、および前述の日産のベンダーの他、日本精工 (ベアリング製造)、信越ポリマー (携帯電話部品)、ポリマテック (携帯電話部品) などが立地している。その他の主な進出企業として、ジョンソン (エスカレーター)、アポロ・タイヤ、ダイムラー (商用車) などが進出あるいは進出を予定している。(ジェットロ・バンガロール 2010 年 3 月 29 日発行 インド経済短信 333 号から)

《自動車》

2 月の自動車販売台数

2 カ月連続で過去最高を更新

インド自動車工業会 (SIAM) が発表した 2 月の自動車販売台数は、乗用車が 15 万 3845 台で、前年同月比 33.2% の大幅増となり、今年 1 月 (14 万 5905 台) に記録した月間販売台数の過去最高を更新した。UV の月間販売は 2 万 5215 台で、前年同月比 31.5% 増、MPV は 1 万 5488 台の同 47.8% 増と、いずれも好調を維持している。

UV と MPV を含む乗用車全体では、前年同月比 34.0% 増の 19 万 4548 台と 5 カ月連続で 30% を超える伸び率をキープした。4-2 月の累計では、175 万 139 台で、前年同期比 26.1% 増となった。SIAM は、2 月販売好調の背景には、2010 年度の予算で物品税を引き上げ予想に伴う駆け込み需要が盛り上がったのが大きいと見ている。政府は、2008 年度景気刺激策の一環として、自動車などの物品税を 4 ポイント引き下げていた。(3 月 9 日付けビジネス・ライン紙)。

メーカー別では、乗用車 (UV と MPV を除く) の月間販売としては、最大手のマルチ・スズキが、前年同月比 18.2% 増の 7 万 3812 台、2 位の現代自動車が、同 46.1% 増の 3 万 1000 台と、いずれも過去最高を更新した。タタ・モーターズも、同 48.0% 増の 2 万 2980 台と、販売台数の大幅な増加傾向を続けている。

二輪部門では、スクーターが 14 万 5857 台で、前年同月比 44.7% 増、オートバイが同 30.7% 増の 64 万 2419 台とそれぞれ堅調な伸びを見せた。メーカー別では、オートバイの月間販売台数としては、ヒーロー・ホンダが同 13.9% 増の 34 万 9746 台と好調を維持した。第 2 位のバジャー・オートも、17 万 5725 台のオートバイを販売し、前年同月比 2 倍近くに拡大した。二輪部門全体の月間販売としては 83 万 7653 台で、前年同月比 32.5% 増と単月で過去最高を記録した。4-2 月の累計では、845 万 1138 台で前年同期比 24.6% 増となった。

また、商用車部門も堅調な成長を続けており、月間販売台数としては、5 万 8024 台で、前年同月比 87.1% の急増となった。これは前年同月の伸び率が 31.7% 減と大幅に落ち込んだためのベース効果とみられる。中型・大型商用車が前年同月比 116.9% 増の 2 万 8099 台、小型商用車が 2 万 9925 台で、同 65.7% 増との大幅増となった。4-2 月の累計では商用車全体の販売台数としては 46 万 4033 台で、前年同期比 35.5% 増と好調である。

三輪車を含む各部門の月間販売台数の合計は、前年同月比 34.9% 増の 112 万 9783 台となり、今年 1 月 (111 万 4157 台) に記録した単月での過去最高の数字を 1.4% 上回った。4-2 月の累計では、1106 万 5338 台で前年同期比 25.3% 増となり、06 年度に記録した過去最高の水準 (1010 万台) を超えた。一方、景気回復を受けて、インド政府が 2 月 26 日の予算案発表で、小型車にかかる物品税を 2% 引き上げ、燃料税も引き上げた。それにより、自動車各社が値上げに動くと思われるため 3 月以降の販売への影響も懸念されている。

輸出部門では、乗用車が 3 万 6684 台で前年同月比 39.6% 増、オートバイが、101 万 026 台で同 43.4% 増とそれぞれ大幅に拡大した。また、商用車部門の輸出台数は 4320 台で、ベース効果を受け

て前年同月比 114.2%の大幅な伸びとなった。各部門（含む三輪車）の輸出を合わせると 16 万 5241 台で、前年同月比の数字（11 万 252 台）を約 50%上回った。メーカー別内訳は以下の表をご参照乞う。

表 1 【2 月のメーカー別乗用車販売実績】

Category Sub-Category Manufacturer	Domestic Sales						Exports					
	February		Chg.	April-Feb.		Chg.	February		Chg.	April-Feb.		Chg.
	2009	2010	%	08-09	09-10	%	2009	2010	%	08-09	09-10	%
A. Passenger Cars												
BMW India Pvt. Ltd.	222	339	52.7	2,302	2,902	26.1	0	0	-	0	0	-
Fiat India	1,309	2,256	72.3	6,272	22,645	261.0	0	79	-	601	914	52.1
Ford India	2,470	2,875	16.4	22,345	25,227	12.9	129	126	-2.3	608	1,383	127.5
General Motors India	3,714	9,449	154.4	42,193	61,172	45.0	61	49	-19.7	91	453	397.8
Hindustan Motors	544	762	40.1	6,383	7,976	25.0	0	0	-	0	1	-
Honda Siel Cars India Ltd.	5,472	6,146	12.3	43,087	55,467	28.7	4	10	150.0	60	87	45.0
Hyundai Motor India Ltd.	21,212	31,000	46.1	219,279	283,466	29.3	17,039	23,616	38.6	231,938	262,124	13.0
Mahindra Renault Pvt. Ltd.	1,008	537	-46.7	12,461	4,981	-60.0	100	0	-100.0	1,460	1,000	-31.5
Maruti Suzuki India Ltd.	62,449	73,812	18.2	570,267	697,548	22.3	8,466	11,760	38.9	57,156	130,713	128.7
Mercedes-Benz India Pvt. Ltd.	231	395	71.0	2,768	3,192	15.3	0	0	-	0	0	-
Nissan Motor India Pvt. Ltd.	3	23	666.7	29	105	262.1	0	0	-	0	0	-
Skoda Auto India	702	1,805	157.1	12,584	15,678	24.6	0	0	-	0	16	-
Tata Motors	15,524	22,980	48.0	142,189	177,534	24.9	264	627	137.5	6,144	5,308	-13.6
Toyota Kirloskar Motor	534	877	64.2	7,927	9,020	13.8	0	0	-	0	0	-
Volkswagen-Audi	111	212	91.0	804	1,379	71.5	0	0	-	0	0	-
Volkswagen India Pvt. Ltd.		377	-		2,367	-		0	-		0	-
Total	115,505	153,845	33.2	1,090,890	1,370,659	25.6	26,063	36,267	39.2	298,058	401,999	34.9
B. Utility Vehicles												
BMW India Pvt. Ltd.	22	29	31.8	258	434	68.2	0	0	-	0	0	-
Force Motors Ltd.	438	562	28.3	4,500	5,199	15.5	23	0	-100.0	61	19	-68.9
Ford India	166	348	109.6	2,504	2,182	-12.9	0	0	-	0	0	-
General Motors India	1,146	1,613	40.8	14,360	14,624	1.8	0	0	-	0	7	-
Hindustan Motors	120	100	-16.7	1,905	1,398	-26.6	0	0	-	0	0	-
Honda Siel Cars India	107	129	20.6	1,964	408	-79.2	0	0	-	0	0	-
Hyundai Motor India	3	1	-66.7	47	14	-70.2	0	0	-	0	0	-
International Cars & Motors Ltd.	178	33	-81.5	3,344	941	-71.9	0	0	-	18	38	111.1
Mahindra & Mahindra Ltd.	10,265	12,801	24.7	92,038	136,380	48.2	76	249	227.6	2,079	1,730	-16.8
Maruti Suzuki India Ltd.	535	285	-46.7	6,095	3,255	-46.6	8	3	-62.5	74	57	-23.0
Mercedes-Benz India Pvt. Ltd.	15	44	193.3	91	128	40.7	0	0	-	0	0	-
Nissan Motor India Pvt. Ltd.	5	21	320.0	38	112	194.7	0	0	-	0	0	-
Tata Motors	3,737	4,133	10.6	36,484	31,478	-13.7	17	43	152.9	625	552	-11.7
Toyota Kirloskar Motor	2,442	5,116	109.5	35,331	47,912	35.6	0	0	-	0	0	-
Total	19,179	25,215	31.5	198,959	244,465	22.9	124	295	137.9	2,857	2,403	-15.9
B. Multi Purpose Vehicles												
Maruti Suzuki India Ltd.	7,641	10,668	39.6	71,927	90,450	25.8	91	122	34.1	979	1,212	23.8
Tata Motors	2,841	4,820	69.7	25,769	44,565	72.9	0	0	-	48	251	422.9
Total	10,482	15,488	47.8	97,696	135,015	38.2	91	122	34.1	1,027	1,463	42.5
All Total	145,166	194,548	34.0	1,387,545	1,750,139	26.1	26,278	36,684	39.6	301,942	405,865	34.4

Source: Society of Indian Automobile Manufacturers (SIAM)

表 2 【2 月のメーカー別二輪車販売実績】

Category Sub-Category Manufacturer	Domestic Sales						Exports					
	February		Chg. %	April-Feb.		Chg. %	February		Chg. %	April-Feb.		Chg. %
	2009	2010		08-09	09-10		2009	2010		08-09	09-10	
Scooters												
Bajaj Auto	400	87	-78.3	9,262	3,698	-60.1	208	0	-100.0	2,080	1,092	-47.5
Hero Honda Motors Ltd.	15,452	22,641	46.5	135,561	184,890	36.4	392	560	42.9	2,793	5,048	80.7
HMSI	58,209	69,828	20.0	615,691	662,329	7.6	356	774	117.4	9,189	10,615	15.5
Kinetic Motor	0	0	-	5,552	0	-100.0	0	0	-	334	0	-100.0
LML Ltd.	NA	NA	-	NA	NA	-	NA	NA	-	NA	NA	-
Mahindra Two Wheelers	0	9,310	-	0	57,295	-	0	240	-	0	1,480	-
Suzuki Motorcycle	7,887	18,012	128.4	78,096	123,567	58.2	0	1	-	60	146	143.3
TVS Motor	18,841	25,979	37.9	217,101	271,994	25.3	249	1,038	316.9	8,208	8,938	8.9
Total	100,789	145,857	44.7	1,061,263	1,303,773	22.9	1,205	2,613	116.8	22,664	27,319	20.5
Motorcycles												
Bajaj Auto	90,473	175,725	94.2	1,183,480	1,586,984	34.1	41,312	58,898	42.6	592,120	675,033	14.0
Hero Honda Motors Ltd.	307,034	349,746	13.9	3,157,728	3,912,301	23.9	6,177	9,149	48.1	72,126	83,253	15.4
HMSI	36,593	45,326	23.9	324,599	392,850	21.0	4,935	6,360	28.9	38,425	61,338	59.6
India Yamaha Motor	15,028	17,131	14.0	147,783	205,441	39.0	2,357	8,633	266.3	37,370	55,527	48.6
Kinetic Motor	0	0	-	238	0	-100.0	0	0	-	866	0	-100.0
LML Ltd.	NA	NA	-	NA	NA	-	NA	NA	-	NA	NA	-
Royal Enfield	3,834	3,670	-4.3	38,773	45,729	17.9	190	415	118.4	1,846	1,969	6.7
Suzuki Motorcycle	4,306	4,774	10.9	39,121	43,410	11.0	0	224	-	164	1,891	1,053.0
TVS Motor	34,183	46,047	34.7	418,238	446,075	6.7	15,476	17,347	12.1	161,897	130,606	-19.3
Total	491,451	642,419	30.7	5,309,960	6,632,790	24.9	70,447	101,026	43.4	904,814	1,009,617	11.6
Mopeds												
Kinetic Motor	0	0	-	1,487	0	-100.0	0	0	-	260	0	-100.0
TVS Motor	37,252	49,377	32.5	386,633	511,574	32.3	858	756	-11.9	6,875	5,803	-15.6
Total	37,252	49,377	32.5	388,120	511,574	31.8	858	756	-11.9	7,135	5,803	-18.7
Electric Two Wheelers												
Electrotherm India Ltd.	904	NA	-	15,112	2,482	-83.6	0	NA	-	40	50	25.0
TVS Motor	442	0	-100.0	9,154	519	-94.3	0	0	-	0	0	-
Total Elec. Two Wheelers	1,346	0	-100.0	24,266	3,001	-87.6	0	0	-	40	50	25.0
All Total	630,838	837,653	32.8	6,783,609	8,451,138	24.6	72,510	104,395	44.0	934,653	1,042,789	11.6

Source: Society of Indian Automobile Manufacturers (SIAM)

表 3 【2 月のメーカー別商用車販売実績】

Category Sub-Category Manufacturer	Domestic						Exports					
	February			April-Feb.			February			April-Feb.		
	2009	2010	Chg. %	08-09	09-10	Chg. %	2009	2010	Chg. %	08-09	09-10	Chg. %
M&H Comm. Vehicles												
A: Passenger Carriers												
Ashok Leyland	1,193	1,621	35.9	14,017	14,142	0.9	121	310	156.2	3,436	1,799	-47.6
JCBL Ltd.	0	7	-	0	158	-	0	0	-	0	0	-
Swaraj Mazda Ltd.	24	122	408.3	1,398	1,522	8.9	0	35	-	4	85	2025.0
Tata Motors	1,482	2,776	87.3	13,523	19,619	45.1	218	365	67.4	3,057	3,235	5.8
VE CVs-Eicher	68	86	26.5	1,254	1,691	34.8	12	0	-100.0	198	138	-30.3
Volvo Buses India Pvt. Ltd.	31	59	90.3	450	543	20.7	0	0	-	0	0	-
Total	2,798	4,671	66.9	30,642	37,675	23.0	351	710	102.3	6,695	5,257	-21.5
B: Goods Carriers												
Ashok Leyland	1,438	5,364	273.0	28,723	33,775	17.6	190	420	121.1	2,180	3,139	44.0
Asia Motor Works Ltd.	122	539	341.8	3,322	3,363	1.2	0	0	-	0	0	-
Force Motors Ltd.	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
Kamaz Vectra Motors Ltd.	0	0	-	6	0	-100.0	0	0	-	0	0	-
Mercedes-Benz India Pvt. Ltd.	15	29	93.3	201	208	3.5	0	0	-	0	0	-
Swaraj Mazda	198	406	105.1	1,864	3,380	81.3	0	0	-	169	161	-4.7
Tata Motors	7,328	14,665	100.1	87,818	114,671	30.6	478	607	27.0	5,276	8,123	54.0
VE CVs-Eicher	955	2,302	141.0	10,790	16,517	53.1	64	4	-93.8	710	1,363	92.0
VE CVs-Volvo	99	123	24.2	844	889	5.3	0	0	-	356	0	-100.0
Total	10,155	23,428	130.7	133,568	172,803	29.4	732	1,031	40.8	8,691	12,786	47.1
Total M&HCVs	12,953	28,099	116.9	164,210	210,478	28.2	1,083	1,741	60.8	15,386	18,043	17.3
LCVs												
A: Passenger Carriers												
Ashok Leyland	38	107	181.6	448	735	64.1	265	47	-82.3	525	273	-48.0
Force Motors Ltd.	268	634	136.6	3,471	5,041	45.2	29	10	-65.5	146	157	7.5
Hindustan Motors	0	0	-	9	10	11.1	0	0	-	0	0	-
Mahindra & Mahindra	196	273	39.3	4,651	4,567	-1.8	0	4	-	153	247	61.4
Swaraj Mazda	74	141	90.5	1,582	1,589	0.4	0	7	-	38	28	-26.3
Tata Motors	1,745	2,056	17.8	12,444	17,019	36.8	83	113	36.1	3,674	1,391	-62.1
VE CVs-Eicher	100	137	37.0	1,198	1,530	27.7	20	5	-75.0	382	406	6.3
Total	2,421	3,348	38.3	23,803	30,491	28.1	397	186	-53.1	4,918	2,502	-49.1
B: Goods Carriers												
Ashok Leyland	0	0	-	3	0	-100.0	0	0	-	0	0	-
Force Motors Ltd.	283	923	226.1	3,579	4,884	36.5	29	40	37.9	112	56	-50.0
Hindustan Motors	6	42	600.0	21	229	990.5	0	0	-	0	0	-
Mahindra & Mahindra	4,710	9,328	98.0	44,827	70,249	56.7	222	857	286.0	5,571	6,250	12.2
Piaggio Vehicles Pvt. Ltd.	590	900	52.5	8,345	10,167	21.8	12	0	-100.0	73	40	-45.2
Swaraj Mazda	64	142	121.9	1,364	1,523	11.7	15	0	-100.0	348	468	34.5
Tata Motors	9,836	14,760	50.1	94,081	132,613	41.0	259	1,482	472.2	12,740	11,298	-11.3
VE CVs-Eicher	148	482	225.7	2,164	3,399	57.1	0	14	-	629	584	-7.2
Total	15,637	26,577	70.0	154,384	223,064	44.5	537	2,393	345.6	19,473	18,696	-4.0
Total LCVs	18,058	29,925	65.7	178,187	253,555	42.3	934	2,579	176.1	24,391	21,198	-13.1
Total Comm.	31,011	58,024	87.1	342,397	464,033	35.5	2,017	4,320	114.2	39,777	39,241	-1.3

Source: Society of Indian Automobile Manufacturers (SIAM)

(ジェットロ・バンガロール 2010 年 3 月 29 日発行 インド経済短信 333 号から)

《日用消費財》

CC ヘルスケア・プロダクツを 100%子会社に コルゲート・パルモリーブ

コルゲート・パルモリーブ・インドは 29 日、歯磨き粉メーカーである CC ヘルスケア・プロダクツ（本社：ハイデラバード）の株式資本 25%を総額 690 万 7 千ルピーで地元株主から買取り、100%子会社にしたと発表した。同社はこれまで、CC ヘルスケア・プロダクツ株の 75%を保有していた。（10 年 3 月 29 日、コルゲート・パルモリーブ・インドのプレスリリースから）

《製薬》

神経変性疾患治療薬、欧州で特許を取得 スベン・ライフサイエンス

中枢神経疾患の治療薬開発を手がけるスベン・ライフサイエンスは 29 日、欧州特許事務局（EPO）から中枢神経系障害、神経変性疾患の治療薬である新規化学物質（NCE）の 1 つに製品特許が下りたと発表した。EPO から取得した特許は今回で 8 件目。特許有効期限は 2025 年。

特許範囲には同社が発見したアルツハイマー病、ハンチントン病、パーキンソン病、統合失調症、注意欠陥・多動性障害など、神経変性疾患に関連した認識機能障害の治療に有効な治療薬として開発されたものも含まれている。（10 年 3 月 29 日、スベン・ライフサイエンスのプレスリリースから）

《環境》

沖データ、「CO2 排出量ゼロ工場」でカーボン・オフセット インド風力発電等 CER 活用

プリンティング・ソリューションの沖データ（本社：東京都港区）はこのほど、2009 年 10 月 1 日に開始したグローバルなカーボン・オフセット活動である「CO2 排出量ゼロ工場」について、初年度分の CO2 排出量を無効化処理し、オフセットを完了した。

同社は 09 年 10 月～13 年 3 月、プリンタ・複合機を生産する全自社工場で、削減努力を行った後に排出される CO2 をカーボン・オフセットでゼロにする「CO2 排出量ゼロ工場」の取り組みを進めている。対象となるのは福島事業所、タイの OKI データ・マニュファクチャリング、中国の沖電気実業（深圳）有限公司プリンタ事業部の 3 工場。

今回は初年度（09 年 10 月 1 日～10 年 3 月 31 日）として、3 工場からの CO2 排出量 5,616 トンを無効化処理した。そのために取得した国連認証の発行済み排出枠クレジット（CER）は、インドのタミルナド・ニュースプリント・アンド・ペーパー社による小規模風力発電（6.75 メガワット）からのもの（1,966 トン、07 年 5 月 25 日に気候変動枠組み条約=UNFCCC に登録済み、07 年 7 月に発

行済み) など。(10 年 3 月 29 日、沖データ発表から)

本日の報道ヘッドライン

Mar 29, 2010

各記事の概要は下記からご覧になれます
<http://nikkanindia.in/indianews290310.doc>

- (経済) 10 月までに EU と自由貿易協定締結、約束済のこと シャルマ商工相
(From the PTI website)
- (経済) 印・マレーシア包括的経済連携協定、締結に向け順調に進展 マレーシア貿易産業相
(From the PTI website)
- (経済) 鋳工業生産指数、4 月から対象品目を一新 セン主任統計官
(From the PTI website)
- (経済) 工具産業、技術改善で中国製品にチャレンジ
(From the PTI website)
- (経済) 従業員、収入増加よりも雇用安定を望む 専門家意見
(From the PTI website)
- (経済) 2 監査法人の監査、間もなく必要に 企業相
(From The Hindu Business Line website)
- (金融) 準備銀、決済機関の規制強化へ
(From the PTI website)
- (金融) アクシス銀行：マックス・ニューヨーク生命株の 5%取得を交渉
(From the PTI website)
- (金融) ボンベイ証取に 4%資本参加、ソロスとカイザーが名乗り上げ
(From Business Standard website)
- (軍事) アグニー-1 ミサイル、オリッサ州沿岸でテスト発射に成功
(From the PTI website)
- (エネルギー) 新エネルギー分野の官民連携、担当大臣が奨励
(From the PTI website)
- (エネルギー) 印 3 番目の原子力発電所建設、ロシアと合弁へ
(From The Hindu Business Line website)
- (鉄鋼) アルセロール・ミッタル：工場用地、ようやく確保
(From Business Standard website)
- (鉱業) 印石炭公社：16 カ所の露天掘りで 12 年までに 7,100 万トンを採掘
(From the PTI website)
- (バイオ) マハラシュトラ州、初のバイオ配給手帳を導入
(From the PTI website)

- (通信) エアテル : 50Mbps のインターネット、8,999 ルピーで
(From the PTI website)
- (通信) 政府、携帯のクローン IMEI ナンバーに懸念を表明
(From the PTI website)
- (通信) 13 年前は 99% の携帯電話が闇市で売られていた、残りの 1% の威力は？
(From the PTI website)
- (通信) BSNL : 市場シェア防衛に 1,400 億ルピーを投資
(From Business Standard website)
- (メディア) ザ・ヒンドゥ紙 : 権力闘争、激化の方向へ
(From Business Standard website)
- (企業) 印企業、不正行為の摘発へ捜査会計士を雇用
(From the PTI website)
- (日用消費財) ヒンドウスタン・ユニリーバ : 広告費の増加と値下げで利ザヤ縮小
(From the PTI website)
- (日用消費財) プロクター・アンド・ギャンブル : 歯磨き粉でコルゲート、ユニリーバに挑戦
(From Business Standard website)
- (医療・健康) タバコ・パッケージの外側に警告印刷、インドは遅れている
(From the PTI website)
- (医療・健康) コロンビア・アジア : 12 年までに 14 病院を展開
(From the PTI website)
- (教育) アジム・プレムジ大学 : 外国大学と提携模索
(From Business Standard website)



複写機、プリンターに関するご質問、お問い合わせがありましたら、
下記へご連絡お願い致します。

Ricoh India Ltd.

日系企業担当 東なぎさ (10月 1日より入社)

趣味 : ゴルフ、映画鑑賞

Mobile : 9971999148

会社 : 11-41613010 Ext : 1213

E-Mail : nagisa.azuma@ricoh.co.in

RICOH

日刊インドビジネスはリコーのデジタル複合機 Aficio3350B で印刷してお届けしています。

自動車・物流・インフラ関連ニュース

Mar 29, 2010

各記事の概要は下記からご覧になれます
<http://nikkanindia.in/auto-allied290310.doc>

(自動車) トヨタ : 「エティオス」でマルチ・スズキを追撃

(From The Finanacial Express website)

(自動車) トヨタ : エンノール港から自動車を輸出へ

(From The Hindu Business Line website)

(自動車) トヨタ : 品質点検運動、インドで開始

(From The Hindu Business Line website)

(自動車) マルチ・スズキ : 「マルチ 800」、販売終了へ

(From The Economic Times website)

(自動車) ヒーロー・ホンダ : 200 億ルピーを投資、カルナタカ州に新工場を建設へ

(From The Economic Times website)

(自動車) 日産 : 小型車の生産に新工場の建設も

(From The Economic Times website)

(自動車) 今年度の印自動車販売台数、史上最高に

(From Business Standard website)

(自動車) フォルクスワーゲン : 印高級ハッチバック車市場に強気の見通し

(From Business Standard website)

(自動車) ボッシュ : ナガナタプラ工場の従業員と賃金改定で合意

(From The Hindu Business Line website)

(自動車) フィアット : 新型小型車、30~35 万ルピーで来年中に発売

(From The Economic Times website)

(自動車) バジャジ : パントナガル、ワルジ両工場、生産能力を拡大へ

(From The Hindu Business Line website)

(自動車) アジア・モーター・ワークス : トラックの生産目標、15 年までに 5 万台

(From The Hindu Business Line website)

(自動車) タタ、フィアット、ヒュンダイ、GM : 4 月 1 日から値上げ

(From The Economic Times website)

(インフラ) アルワリア計画委副議長、インフラ・プロジェクトで各大臣に発破

(From the PTI website)

(港湾) ジャワハルラル・ネルー港 : 経済特区設置の認可取得

(From the PTI website)

(航空) 北東部のアルナチャルプラデシュ州に空港、中央承認

(From the PTI website)

(物流) 米 BDP インターナショナル : ユニーク・グローバル・ロジスティックスと合併で印市場参入

(From The Hindu Business Line website)

Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ
Global Markets Division for the ASEAN Region



BTMU ASEAN Daily

<3月26日の動向>2010年3月29日

【今週の SGD 予想レンジ:1.3950-1.4150】シンガポールドルは 1.40 台後半まで下落も反発

先週のシンガポールドル(以下 SGD)は、ほぼ週を通じて下落基調となったものの、週末にかけて反発し結局 1.39 台前半で引けた。週初はパンカロス・ギリシャ副首相の「EU が早急にギリシャ支援で合意しなければ、統一通貨ユーロは崩壊する可能性」といったコメントからユーロが対主要通貨で弱含む展開に、ユーロとの相関が強い SGD も 1.40 台半ばへと下落した。その後、SGD は 1.40 前半での揉み合いが続いたが、週中では米国債入札が不調な結果となったことから米金利が上昇したことにより、金利差面が意識され、対主要通貨で米ドルが優勢となると、SGD は 1.40 台後半まで下落した。但し、週末にかけては EU 首脳会議でギリシャに対する緊急支援策がユーロ圏諸国との二国間融資及び IMF からの資金活用で合意したことを受けて、ユーロが対主要通貨で堅調推移する展開に、SGD は 1.40 台前半へと反発して同水準で引けている。

今週は米国の経済指標が目白押しとなっている。注目したいのは雇用関連。特に非農業部門雇用者数が大幅プラスに転じると予想(+19万人)されているだけに、その前に発表される ADP 雇用統計と新規失業保険申請件数にも注目が集まっている。非農業部門雇用者数が大幅プラスに転じるとの予想は豪雪の影響からの反動増を見込んでのものであるが、結果が仮に予想内、或いは下振れしたとしても数値自体がプラスに止まるとすれば、今後の失業率の低下→米国政策金利の引き上げ→他通貨との金利差拡大を想起させることから米ドルは対主要通貨で強含む展開となろう。従って、今週の SGD は米雇用統計発表を控えて神経質な値動きとなった後、発表後は下落する展開を予想する。

【アセアン金融市場関連ニュース】

INDONESIA <株式>総合株価指数は、終値ベースで約 2 年 2 ヶ月ぶりの高値となる前日比+13.933 ポイント(同+0.50%)の 2,813.082 で引けた。

PHILIPPINES <株式>総合株価指数は、終値ベースで約 2 年 1 ヶ月ぶりの高値となる前日比+9.54 ポイント(同+0.30%)の 3,180.68 で引けた。

▼中銀=2010年3月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比+3.9~4.8%の間となる見通し(2010年2月:同+4.2%)。

SINGAPORE ▼経済開発庁(EDB)=2010年2月の製造業生産は前月比+5.9%、前年同月比+19.1%となった(2010年1月:前年同月比+39.2%)。内、エレクトロニクス分野は前年同月比+56.5%となった(2010年1月:同 82.0%)。

THAILAND ▼バンディット中銀副総裁=国内の政治的問題は市場に影響を与えない。

VIETNAM ▼政府=2010年第1四半期の GDP 成長率は前回の予想に沿って前年同期比+5.8%となる見通し。

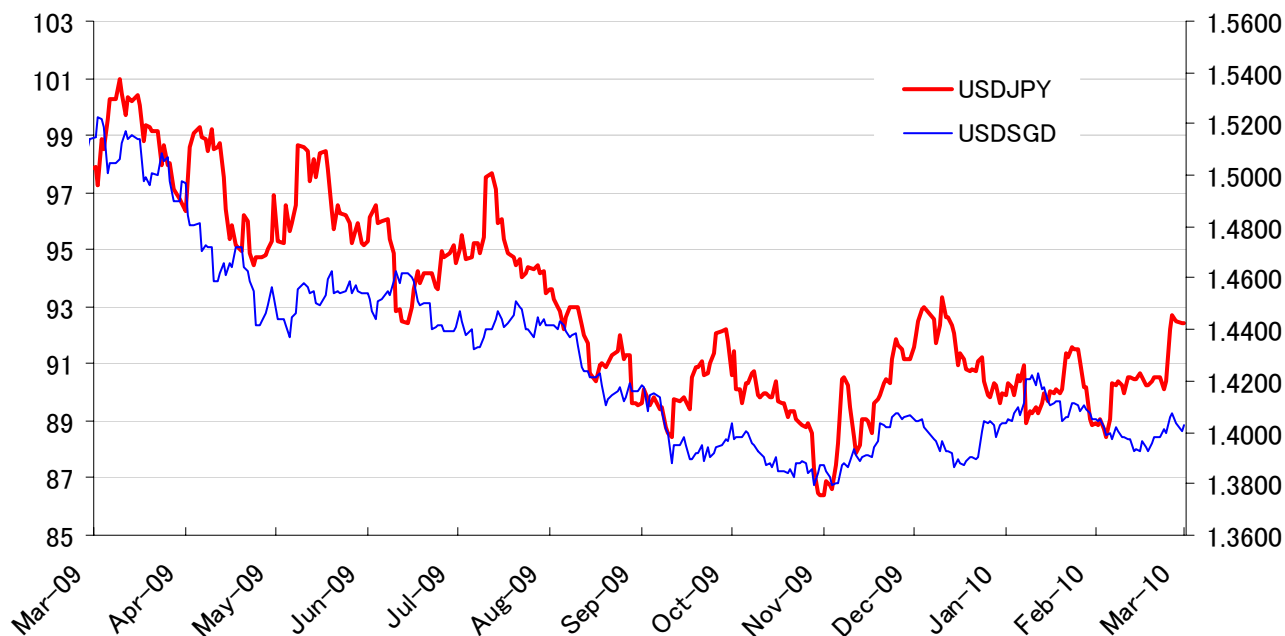
(CHINA) ▼国家統計局=2010年1~2月期の鉱工業部門の企業利益は前年同期比+119.7%となった。▼劉明康・銀行業監督管理委員会委員長=①土地の価格に対する国内銀行のエクスポージャーは深刻な懸念事項ではない。②国内銀行の不良債権引当率は2010年2月末時点で165%となった(2010年1月時点:161.3%)。③国内銀行は市場からいかにスムーズに資本を調達するかという問題を「解決」した。▼鍾山・商務次官=①中国に対して人民元の切り上げを迫るのは間違いである。②貿易不均衡は米国の輸出規制が原因である。▼胡曉煉・中銀副総裁=①「適度」に緩和的な金融政策を実行する為、マネーと信用の安定した供給を図る。②銀行融資が重要セクターに向かうよう努力する。③インフレと経済成長のバランスを維持することを目指す。

【 本日発表予定の経済指標等 】

<米国>

・消費支出(2月)

→予想: 前月比+0.3%、1月:同+0.5%



INDICATIVE RATES 26-Mar-10

INDICATIVE RATES				Equity Indices			Interest Rates			
	Asia	% Chg	London	New York	Close	% Chg	3M FIXINGS	%	Bps Chg	
USD/JPY	92.65	0.83	92.56	92.53	DJIA	10850.36	0.1	USD LIBOR	0.2888	
EUR/JPY	123.69	1.05	124.02	124.08	N225	10996.37	1.5	JPY TIBOR	0.4420	
EUR/USD	1.3350	0.23	1.3397	1.3410	DAX	6120.05	-0.2	EURIBOR	0.6360	
GBP/USD	1.4824	-0.60	1.4906	1.4897	FTSE	5703.02	-0.4	GBP LIBOR	0.6472	
USD/SGD	1.4051	-0.16	1.4041	1.4037	STI	2906.28	0.6	SGD SIBOR	0.5208	
USD/THB	32.42	0.06	32.42	32.42	SET	778.86	-0.7	THB BIBOR	1.3619	
USD/MYR*	3.3065	-0.32	Commodities			KLCI	1315.14	0.2	MYR KLIBOR	2.5000
USD/IDR*	9121	-0.12				CRB	267.32	JCI	2813.08	0.5
USD/PHP*	45.51	-0.20	WTI (USD/bbl)^	80.37	PSEI	3180.68	0.3	PHP PHIBOR	4.2500	
USD/INR*	45.23	-0.58	Gold (USD/oz)^	1105.10	SENSEX	17644.76	0.5	INR MIBOR	4.9900	
USD/KRW*	1138.70	-0.33	Market Gauges			KOSPI	1697.72	0.6	* Onshore Asian Closing Rates. # Daily Fix % Chg & bp Chg indicates daily changes. Comparison With Prior Trading Day If Preceding Day is Public Holiday. ^ Last Traded.	
USD/TWD*	31.88	0.00				VIX	17.77	TAIEX		
AUD/USD	0.9100	0.11	Dollar Index^	81.495	ASX	4896.89	0.2			
USD/HKD	7.7619	0.00	UST 2Y	1.048	HANG SENG	21053.11	1.3			
USD/CNY#	6.8268	0.00	UST 10Y	3.851	SHCOMP	3059.72	1.3			
USD/VND#	18544	0.00			VNI	505.30	0.4			

Sources: BTMU & Reuters

*お問い合わせは弊行拠点まで : バンコック支店 662-632-2510 ジャカルタ支店 62-21-570-7615
マレーシア三菱東京 UFJ 6-03-2034-8000 マニラ支店 632-886-7371 ホーチミンシティ支店 84-8-8231560
ニューデリー支店 0091-11-410-16903 (作成)アセアン金融市場部(シンガポール) 65-6532-3038

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料は信頼できる情報源から得た情報に基づき作成されたものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。なお、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮ください。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。

インドビジネスの展開

(株) 日立ライフ

「安心・快適・経済的な宿泊
施設を提供できないか」

こんな問題が...

- ・慣れない食事、水による体調不良
- ・酷暑、運動不足、言葉、文化の違いによる肉体的・精神的ストレス
- ・高額なホテル代

解決!!!

(仮称) AVALONホテル&アパートメンツ

- ・美味しい日本食!
- ・日本人スタッフによる対応!
- ・ジャグジー風呂でリラックス!
- ・スポーツジム、サウナ完備!
- ・レイトチェックアウトでフライトまでのんびり!
- ・6,500ルピー (約¥13,000) /泊で快適サービス!
(朝食-日本食-宿泊料込み)



デリー南部・空港まで約20分

4/1(木)プレオープン! (2ヶ月間)

9/1(水)グランドオープン (予定)

連絡先 (株)日立ライフ
担当 (平塚)(岡田)
TEL 0294-25-1258
E-mail Avalon@Hitachi-life.co.jp

ホテル詳細内容

1	名称	(仮称)AVALON ホテル&アパートメンツ
2	住所	off. M.G.Road, Sultanpur, New Delhi-110030
3	客室内容	全 50 室(35~40 m ² /1 部屋) キッチン、バス、トイレ、インターネット回線等
4	アクセス	デリーから:MG ロード直進。地下鉄支柱 17B を左折、次を右折、正面。 グルガオンから:MG ロード直進。地下鉄支柱 PP17 を右折、次を右折、正面。
5	既存設備	プール、サウナ、スポーツジム、レストラン他
6	プレオープン期間 ご利用料金	①3 月 31 日まで...6,500 ルピー(約 13,000 円) /泊 (※値引き可能性あり) ②4 月 1 日から 2 ヶ月間...5,500 ルピー(約 11,000 円) /泊 (※1 日 10 室限定。日本食の朝食付き)
7	予約申込 (日本語対応可能)	①メール予約... Avalon@Hitachi-life.co.jp ②電話予約...(現地予約)9971654434 (国内予約)0294-25-1258 担当(平塚)(岡田)
8	グランドオープン(予定)	2010 年 9 月 1 日
9	追加サービス (検討中)	居酒屋・カラオケ・大浴場(ジャグジー)、レイトチェックアウト(深夜出発使用)、 日本食(銘柄米(コシヒカリ等)料理、ラーメン、そば、うどん他)の充実、 タージマハル日帰りツアー、日本人による指圧・理容等